

第1号議案

平成27年度事業報告

概 況

27年度のPC建協会員の受注額は、道路橋、鉄道橋の新設橋梁及び橋梁の補修・補強工事の受注が伸びた結果、3,003億円と前年度比19%増となり5期連続しての受注増となった。

27年度のPC建協の事業活動は、新ビジョン2011における中期計画の最終年度として27年度事業計画に従い各種の取り組みを推進した。

広報活動については、広報誌「PCプレス」の発行（年3回）、市民参加型現場見学会の全国各支部での開催、ホームページによるPC技術の情報発信等を積極的に展開した。

市場対話活動については、本部主催の意見交換会を昨年度に引き続き、国土交通省道路局、各地方整備局（北海道開発局、沖縄総合事務局を含む）、NEXCO各社及びJRTT等との間で実施した。メインテーマを「担い手確保」、「品質確保」及び「インフラ維持保全」とし、各地方整備局等との意見交換会ではフリートークが積極的に取り入れられる中、当方からの提案、報告事項をさらに掘り下げた具体的かつ踏み込んだ議論ができた。

各支部では本部主催の意見交換会を踏まえ、各機関との間でより掘り下げた意見交換会を実施した。

技術分野では、PC技術専門家派遣事業を本部・支部連携事業として継続して推進した。27年度は大学、高专等での講師派遣等の取り組みを推進するとともに教材作り（動画・スライド）を進めた。また、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所等との共同研究については、継続研究に取り組み、これらの調査研究活動の成果を7月に開催した第5回PC建協業務報告会において報告した。

保全補修分野では、保全補修の市場調査について本部・支部連携事業として推進し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析等を進めた。また、昨年度5年ぶりに改定した「PC構造物の維持保全」をPC技術専門家派遣等の各種技術講習会の場等においてより有効に活用することを目的とした教材（スライド）を作成した。

施工安全分野では、技能労働者の社会保険等への加入促進について、「PC建協の社会保険加入促進要綱」を策定し会員企業への更なる取り組みを促すとともに、PC工事業協会との連携により社会保険加入状況の実態把握を行い、その結果を基に「技能労働者の処遇等に関する連絡会議」及び同支部連絡会議を開催し、社会保険未加入問題の諸課題の抽出及び問題意識の浸透等に取り組んだ。また、本部・支部合同パトロールによる全国的な災害防止活動、品質向上活動を継続して積極的に推進した。

建築分野では、従来のPC建築パンフレットを改定するとともに、第23回PC建築技術講習会を実施するなど、建築分野におけるPC技術の積極的な普及に努めた。

以上の事業計画に基づく取り組みの他に、情勢の変化に対応し適切な取り組みを行った。

「ビジョン見直し検討委員会」においては、近年の社会情勢の変化に合わせ、「新ビジョン2011」を抜本的に見直す方針の下、新たなビジョン策定に向けてその骨子の検討を行った。「受注実績検討委員会」においては、PC建設産業の市場性をより正確に把握するために受注計上のあり方はどうあるべきかについての検討を行った。また、国土交通省が提唱するi-Constructionの推進に的確に対応し、生産性向上を検討する「生産性向上検討委員会」の設置を決め、この課題に協会を挙げて取り組む体制を構築した。この他に、第3回定時総会の開催に合わせ創立60周年記念行事を開催し、「60周年記念誌」を配布するとともにPC建協全国統一様式により製作した安全ベスト及び腕章を披露した。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

平成27年5月21日、第3回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：平成26年度事業報告及び収支計算・正味財産増減計算・貸借対照表並びに財産目録承認の件

第2号議案：役員の一部退任による補欠選任の件

第1号報告：平成27年度事業計画及び収支予算

2. 理事会

理事会を9回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第16回理事会（4月23日）

（審議事項）

- 1) 第3回定時総会議案書（案）を承認
- 2) 表彰対象者の選定について承認
- 3) 平成27年度の本支部連絡会議の運営について承認
- 4) 平成27年度の組織体制について承認

（報告事項）

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析（27年4月）（広報委員長）他

(2) 第17回理事会（5月21日）

（審議事項）

- 1) 第3回定時総会議案書を承認
- 2) 平成26年度表彰対象者の追加について承認
- 3) 運営委員の交代について承認

（報告事項）

- 1) NEXCO床版委員会からの報告（NEXCO床版委員長）他

(3) 第18回理事会（5月21日）

（審議事項）

- 1) 新副会長及び新専務理事の選出案等について承認
- 2) 理事等の補欠選任に伴う新たな委員会・幹事会の新体制について承認

(4) 第19回理事会（臨時招集）（6月18日）

（審議事項）

- 1) 推薦状の提出について承認

(5) 第20回理事会（9月14日）

（審議事項）

- 1) 入会希望者（賛助会員）の入会審査について（保留）
- 2) 会員企業の合併に伴う新会社への会員資格承継について承認
- 3) 協会規則の一部改定について承認
- 4) 第3回施工労務単価調査の実施について承認

（報告事項）

- 1) PC工学会との意見交換会について（技術委員長）他

(6) 第21回理事会（10月23日）

（審議事項）

- 1) 運営委員の交代について承認

（報告事項）

- 1) 意見交換会の開催結果と今後の予定について（広報委員長）他

(7) 第22回理事会（12月17日）

（審議事項）

- 1) 賛助会員の入会について否認
- 2) 平成28年度予算編成方針（案）について承認
- 3) 土木学会技術功労賞推薦候補者（案）について承認
- 4) 記者発表資料について承認
- 5) 道路政策の質の向上に資する技術研究開発への応募について承認
- 6) i-Construction有識者会議における分科会への参画について承認
- 7) 日本道路協会への委員の派遣について承認

（報告事項）

- 1) 平成28年度意見交換会のテーマ（素案）について（広報委員長他）他

(8) 第23回理事会（臨時招集）（2月18日）

（審議事項）

- 1) 生産性向上検討委員会（仮称）の設置について承認
- 2) 平成28年度建設マスター及び建設ジュニアマスター候補者の推薦について承認
- 3) 施工技術総合研究所への業務協力について承認

（報告事項）

- 1) i-Construction委員会（国交省）協議会への委員派遣について（技術委員長）

(9) 第24回理事会（3月17日）

（審議事項）

- 1) 平成28年度PC建協事務局の体制（案）について承認
- 2) 平成27年度決算見込み（案）について承認
- 3) 平成28年度事業計画及び収支予算（案）について承認
- 4) 平成28年度意見交換会のテーマ（案）について承認
- 5) 受注実績検討委員会からの答申（案）について承認
- 6) 「土木学会コンクリート標準示方書改訂対応小委員会」の設置について承認
- 7) 生産性向上検討委員会の委員について承認

(報告事項)

1) NEXCO床版委員会からの報告 (NEXCO床版委員長) 他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するとともに、理事会付議事項について事前審査を行うため、本部運営委員に各支部を代表する支部運営委員を加えた運営委員会を4回、本部運営委員会を6回開催した。また、運営委員会が所管する積算調査部会、入札契約制度検討委員会、広報誌編集委員会、国際対応小委員会、ビジョン見直し検討委員会及び受注実績検討委員会の各特別委員会を統括・指導した。

4. 委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員が一同に会した全体委員会を適宜開催し、PC建協活動の推進に向けて施策の調整を行った。27年度は、建協本部が主催する国交省地方整備局等との意見交換会のテーマの設定、27年度意見交換会の総括及び28年度の意見交換会のテーマについて審議した。また、個別委員会を必要に応じ開催し、各委員会の事業計画、業務執行等について検討した。

5. 全体幹事会

本部運営委員及び各委員会所管の常設部会長により構成する全体幹事会（個別幹事会は適宜開催）を運営委員会の開催に併せ開催し、中期計画（委員会（幹事会）毎の活動方針）の進行管理、予算の執行管理等の他、協会が直面する技術的課題等について協議・調整を行った。

6. 支部長会議

支部長会議を6月に開催し、各支部が発注機関と締結した災害協力協定の対応状況、地方整備局等と行う意見交換会における支部テーマ及び平成27年度の各支部の事業計画について意見交換を行うとともに、支部毎の特定課題について議論した。

平成27年度事業の執行概要について

新ビジョン2011の更なる推進に向けて中期計画に基づき事業活動に取り組んだ。特に本部と支部の連携をより強固にして取り組む事業の「本部・支部連携事業」を推し進め、重点的な活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 入札契約制度等に関する検討

(公社)土木学会建設マネジメント委員会、契約約款制定小委員会より意見照会を受けた「監理業務標準委託契約約款（案）」、「監理業務委託共通仕様書（案）」及び「監理業務委託契約図書に関する基本的な考え方」について、入札契約制度検討委員会が意見等を取りまとめ、提言した。

(2) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

(3) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、改訂案を作成して国交省に提案した。

(4) 新ビジョン2011の見直しと新たな中期計画の策定

新たな中期計画（2016-2020）の策定に向け、新ビジョン2011策定後の社会情勢の変化を踏まえ、ビジョンの基本理念や全体構成等について検討した。

(5) 受注実績報告の取扱いに関する検討

会員企業の受注実績報告のあり方、受注実績と会費負担のあり方等について検討した。

(6) 生産性向上（i-Construction）に関する対応

国土交通省が推進するi-Constructionにおいて、喫緊の課題である生産性向上に関する検討を行う組織として、生産性向上検討委員会を設置（平成28年3月）した。また、国土交通省コンクリート生産性向上検討協議会に参画した。

(7) NEXCO大規模更新計画への支援

NEXCO 3社の大規模更新事業に向けた諸課題について検討を推進した。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き国土交通省道路局を始め、各地方整備局（北海道開発局を含む）、沖縄総合事務局及びNEXCO等と本部主催による意見交換会を実施した。また、各支部においても本部主催の意見交換会を受け、より実務的課題を中心とした意見交換会を本部同様に実施した。

平成27年度の本部主催の意見交換会の実施状況は次の通りである。

開催日	先方機関名	出席者
平成27年7月21日（火）	中国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年7月24日（月）	四国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年8月3日（月）	九州地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年8月24日（月）	東北地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年8月27日（木）	中部地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年9月8日（火）	北陸地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年9月10日（木）	近畿地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年10月1日（木）	沖縄総合事務局	総合事務局次長以下幹部
平成27年10月13日（火）	北海道開発局	開発局長以下幹部
平成27年12月1日（火）	関東地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成27年12月15日（火）	本省道路局	道路局長以下幹部

開催日	先方機関名	出席者
平成27年9月10日（木）	NEXCO西日本(株)本社	代表取締役専務執行役員以下幹部
平成27年10月29日（木）	NEXCO中日本(株)本社	技術・建設本部長以下幹部
平成27年12月8日（火）	NEXCO東日本(株)本社	取締役兼常務執行役員建設・技術本部長以下幹部
平成27年11月30日（月）	JRTT本社	副理事長以下幹部

この他に支部がNEXCO各社の支社との間で意見交換会を実施した。

(2) PC工事の現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部で市民参加型現場見学会を実施した。

各地の現場見学会の実施状況は次の通りである。

開催支部	開催日	見学者及び人数
東北支部	平成28年1月26日	福島工業高等専門学校 37名
関東支部	平成28年3月1日	群馬工業高等専門学校 39名
北陸支部	平成27年9月28日	金沢大学 18名
中部支部	平成27年11月5日	名古屋大学、岐阜大学他 15名
中国支部	平成27年11月7日	広島工業大学 44名
四国支部	平成27年5月25日	香川高等専門学校 38名
九州支部	平成27年11月29日 平成28年1月24日	地域住民 50名 工事関係者の家族 53名

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

市場対話部会が、平成27年度の工事発注予測（4度の見直し）、月次支部受注速報及び四半期毎の各社受注報告を基にPC事業を取り巻く市場動向分析を行った。

(4) 若年技術者の入職対策の推進

総務部会が総務部会所属会社に対し技術者の雇用実態を調査した。これによって、国交省等との意見交換会における若年技術者不足、若年技術者育成問題等のテーマに対して、具体的な実態を示す材料となった。

(5) PC建協ホームページの充実

各支部が開催した現場見学会、技術講習会、大学等への出前講座等の実施報告を逐次ホームページに掲載しホームページ情報の内容充実を図った。

(6) PC技術講習会等事業の推進

(公社)プレストレストコンクリート工学会(PC工学会)主催のPC技術講習会に協賛し、参加者の募集等の積極的な支援を行った。同じくPC工学会が主催する「第24回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム(富山)」を後援し技術展示を行った。また、(一財)全国建設研修センターとの共催による研修会へ講師を派遣した他、各種団体が開催する技術講習会等に講師を派遣した。なお、各支部でも、発注機関等に積極的に働きかけを行い、PC技術の研究会・講習会を各地で開催した。

3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPC技術を普及するため、「PC技術教育普及委員会」開催時及び「PC工学会との意見交換会」の機会を利用して、その方策について意見交換会を行った。また、PC技術への関心と理解を促進するための教材(動画・スライド等)を作成し、教育現場への講師派遣活動を推進した。

(2) プレキャストPC技術の推進等

プレキャスト構造が活用されるための課題について整理した。また、プレキャスト構造が適切に評価されるための総合評価手法の検討に着手した。

(3) 3DPMのCIM等への適用性の検討

施工時CIMの利活用の方策について検討した。

(4) 内部状況監視（発信）型PC構造に関する研究

PC橋の施工者として考えられる要求事項を整理し、課題や将来への展望について検討した。

(5) 既設ポストテンション橋のPCグラウト問題への対応

PCグラウト充填性及び損傷実態の把握、PCグラウト及びPC鋼材破断の非破壊検査手法を中心に検討を行い、既設ポストテンション橋の調査及び補修・補強マニュアル（案）を作成した（PC工学会へ委託）。

(6) PEシーすを用いたPC橋の設計施工指針の作成

PC橋の耐久性向上を図ることを目的とした「PEシーすを用いたPC橋の設計施工指針」を作成した（PC工学会へ委託）。

(7) PC橋の初期変状の防止対策に関する共同研究の継続（国総研、土研）

PC橋の初期ひび割れの実態と原因推定、設計及び施工の技術基準の変遷調査及び実橋における施工時の計測等初期変状の防止対策の提案に向けた研究を実施し、報告書作成を進めた。

(8) 撤去橋梁を用いた既設PC橋の診断技術高度化に関する共同研究の継続（土研）

撤去された既設PC橋の解体調査を行い、既設PC橋での診断手法や健全性評価手法の確立に向けた研究を実施した。本年度は、振動測定による既設PC橋の異状検知に関する研究報告書を取り纏めた。

(9) 低炭素型セメント結合材の利用技術に関する共同研究の継続（土研）

高炉スラグ微粉末やフライアッシュなどの混和材が収縮・クリープ、ひび割れ抵抗性に与える影響の実験を行い、実用化に向けた技術規準の整備のための研究を実施し、報告書を取り纏めた。

(10) 大井川沖での供試体暴露試験（土研）

30年目の定期点検調査を実施するとともに共同研究報告書を取り纏めた。

(11) 道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究

耐久性の確保・向上及び定期点検等の維持管理を容易かつ確実にするために、統一的な構造細目や仕様を充実させるための研究を実施した。

(12) 新潟暴露試験調査（土研）

高強度コンクリート試験体（18年目）及び高炉スラグコンクリート試験体（14年目）の非破壊試験を実施した。

4. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等【本部・支部連携事業】

保全補修分野における技術ニーズ（PCの専門技術力の必要性）の分析のため、橋梁維持修繕工事の発注状況の調査を行った。

(2) 「PC建造物の維持保全」－PC橋の更なる予防保全に向けて－のPower Point 作成

- 講習会（PC技術専門家派遣など）に活用するため、平成26年に発刊した「PC構造物の維持保全【2015年度版】」のPower Pointを作成した。
- (3) 橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策の検討
橋梁データベースを用いた予防保全への活用方策について調査研究を行った。
 - (4) 「プレストレストコンクリート橋の維持保全」のパンフレット作成
現場見学会や出前講座で配布するために、PC橋の維持保全について分かり易いパンフレットを作成した。
 - (5) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討
3年を目処に技術マニュアルを作成する予定で、PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の実績調査を行った。
 - (6) グラウトホース伝い水の補修方法の検討
平成25～26年度に実施した「グラウトホースの伝い水の補修方法」の検証に基づき、グラウトホースの伝い水の補修方法の手順書作成を進めた。
 - (7) PC橋の耐久性に関する調査・検討
(株)高速道路総合技術研究所より「平成27年度PC橋の耐久性に関する調査」業務を受託し、調査研究を実施した。

5. 施工安全委員会関係

- (1) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等【本部・支部連携事業】
PC工事業協会と連携して全国安全パトロールを実施し、「PC工事安全指針（改訂版）」に基づく安全マネジメントの普及活動を徹底した。
- (2) 現場の品質管理の推進【本部・支部連携事業】
グラウト・品質パトロールを本支部一体となって推進し、品質確保に努めた。
- (3) 技能労働者の処遇改善等の取組み
PC建協とPC工事業協会との連携により策定した「PC工事に係る労務賃金改善等推進要綱(PC推進要綱)（平成25年8月1日）」に基づき、四半期毎に労務単価調査及び社会保険加入状況調査を継続して実施し調査結果を取りまとめ分析した。その調査結果等を踏まえ、両協会の委員からなる「技能労働者の処遇等に関する連絡会議」を開催し社会保険未加入問題等諸課題の検討を行った。また、「技能労働者の処遇等に関する（支部）連絡会議」を通じて、調査結果及び諸課題等を周知し、問題意識の浸透を図った。
社会保険未加入問題には、社会保険加入促進要綱（平成27年4月1日より適用）に基づき、会員に対し取組み強化の周知徹底を図るとともに、PC工事業協会へも取組みに対する協力要請をかけた。
- (4) 緊張防護板実験の実施
緊張防護板の性能を実験により検証し、緊張工における注意喚起として会員各社に周知した。
- (5) 施工計画書作成の手引き改訂
「施工計画書作成の手引き（T桁橋）」の改訂作業を行った。
- (6) 現場の施工実態調査の実施

PC橋を対象とした施工実態に関するアンケート調査を行い、現場における必要な改善点を明確にするとともに意見交換において改善要望として提案した。

(7) 若手技術者実習（登録PC基幹技能者研修との共催研修）の実施

PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対してPC工事技能実習を実施した。

6. 建築委員会関係

(1) 第23回PC建築技術講習会の開催

6月18日に「第23回PC建築技術講習会」（東京）を開催し、官公庁、設計事務所他から総勢270名の聴講者を得た。

(2) PC建築パンフレットの改訂

最新のPC建築の施工事例を盛り込んだパンフレットを作成した。

(3) PC建築普及活動の推進

平成26年度に作成した『実務に役立つPC建築設計の「Q & A」』及び『PC建築工事の「Q & A」～現場で役立つPC工事の参考図書～』を用いてPC建築の普及活動を行った。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定の締結

引き続き道路管理者等との間で災害協力協定の締結を進め、27年度における協定締結機関数はそれまでの41から43となった。

新たに協定を締結した機関は次の通り。

- ・岩手県
- ・山形県

以 上

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	76,608,982	93,608,131	△ 16,999,149
未収金	11,679,337	10,170,764	1,508,573
仮払金	335,200	512,223	△ 177,023
流動資産合計	88,623,519	104,291,118	△ 15,667,599
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	39,900,100	47,100,100	△ 7,200,000
特定資産合計	39,900,100	47,100,100	△ 7,200,000
(2) その他特定資産			
什器備品	60,170	67,368	△ 7,198
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,242,000	16,242,000	0
投資有価証券 (※海外交通・都市開発事業支援機構)	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	17,754,758	17,761,956	△ 7,198
固定資産合計	57,654,858	64,862,056	△ 7,207,198
資産合計	146,278,377	169,153,174	△ 22,874,797
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,296,000	0	1,296,000
預り金	830,862	822,135	8,727
流動負債合計	2,126,862	822,135	1,304,727
2 固定負債			
退職給与引当金	39,900,100	47,100,100	△ 7,200,000
固定負債合計	39,900,100	47,100,100	△ 7,200,000
負債合計	42,026,962	47,922,235	△ 5,895,273
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	104,251,415	121,230,939	△ 16,979,524
(うち特定資産への充当額)	(39,900,100)	(47,100,100)	(△ 7,200,000)
正味財産合計	104,251,415	121,230,939	△ 16,979,524
負債及び正味財産合計	146,278,377	169,153,174	△ 22,874,797

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	100,000	800,000	△ 700,000
受 取 入 会 金	100,000	800,000	△ 700,000
受 取 会 費	287,020,000	285,600,000	1,420,000
正 会 員 受 取 会 費	277,214,000	275,885,500	1,328,500
特 別 支 部 会 員 受 取 会 費	706,000	714,500	△ 85,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	8,620,000	8,280,000	340,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 受 取 会 費	480,000	720,000	△ 240,000
事 業 収 益	12,864,017	12,180,347	683,670
刊 行 物 事 業 収 益	10,274,769	8,544,977	1,729,792
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 益	2,513,248	3,571,370	△ 1,058,122
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 益	76,000	64,000	12,000
受 取 補 助 金 等	25,704,000	9,342,000	16,362,000
受 託 収 益	25,704,000	9,342,000	16,362,000
雑 収 益	33,450	161,228	△ 127,778
受 取 利 息	33,450	41,228	△ 7,778
雑 収 益	0	120,000	△ 120,000
経 常 収 益 計	325,721,467	308,083,575	17,637,892
(2) 経常費用			
事 業 費	284,180,597	246,689,015	37,491,582
人 件 費	62,577,275	51,291,723	11,285,552
会 議 費	51,939,839	55,039,376	△ 3,099,537
旅 費 交 通 費	22,107,671	19,545,260	2,562,411
通 信 運 搬 費	7,786,090	8,094,183	△ 308,093
消 耗 品 費	1,902,900	1,723,362	179,538
印 刷 製 本 費	33,601,428	28,983,438	4,617,990
光 熱 水 料 費	1,492,613	1,474,696	17,917
賃 借 料	19,417,543	19,480,789	△ 63,246
諸 謝 金	473,321	593,573	△ 120,252
図 書 費	1,200,812	993,630	207,182
支 払 協 賛 金	6,376,458	4,511,279	1,865,179
支 払 助 成 金	21,603,600	18,364,872	3,238,728
委 託 費	49,094,481	32,835,590	16,258,891
受 託 事 業 委 託 費	23,148,479	8,416,578	14,731,901
調 査 研 究 事 業 委 託 費	25,946,002	24,419,012	1,526,990
雑 費	4,606,566	3,757,244	849,322

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	58,520,394	65,147,694	△ 6,627,300
人 件 費	3,707,904	12,843,603	△ 9,135,699
退 職 給 付 費	4,800,000	4,800,000	0
福 利 厚 生 費	615,116	523,300	91,816
会 議 費	21,184,069	18,197,453	2,986,616
旅 費 交 通 費	3,854,138	3,871,209	△ 17,071
通 信 運 搬 費	2,320,138	2,170,950	149,188
減 価 償 却 費	7,198	11,149	△ 3,951
消 耗 什 器 備 品 費	374,735	493,947	△ 119,212
消 耗 品 費	486,350	452,116	34,234
修 繕 費	340,200	419,040	△ 78,840
印 刷 製 本 費	2,356,290	2,151,344	204,946
光 熱 水 料 費	374,155	368,675	5,480
賃 借 料	4,788,574	4,789,597	△ 1,023
諸 謝 金	384,112	483,072	△ 98,960
函 書 費	720,566	716,607	3,959
租 税 公 課	935,430	785,550	149,880
諸 会 費	3,304,191	3,511,975	△ 207,784
広 告 費	2,260,160	2,978,996	△ 718,836
雑 費	5,707,068	5,579,111	127,957
経 常 費 用 計	342,700,991	311,836,709	30,864,282
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 16,979,524	△ 3,753,134	△ 13,226,390
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 16,979,524	△ 3,753,134	△ 13,226,390
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 16,979,524	△ 3,753,134	△ 13,226,390
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	121,230,939	124,984,073	△ 3,753,134
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	104,251,415	121,230,939	△ 16,979,524
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	104,251,415	121,230,939	△ 16,979,524

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	47,100,100	4,800,000	12,000,000	39,900,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,900,100	0	39,900,100	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	6,731,394	6,671,224	60,170
投資有価証券 (株海外交通・都市開発事業支援機構)	1,000,000	0	1,000,000

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	237,910
預金	普通預金		46,730,416
	みずほ銀行・飯田橋支店		1,268,023
	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店		34,400,304
	三井住友銀行・飯田橋支店		7,566,501
	北海道銀行:本店		1,004,641
	七十七銀行:本店		324,137
	みずほ銀行:飯田橋支店		918,867
	北越銀行:新潟駅前支店		478,438
	三菱東京UFJ銀行:名古屋駅前支店		354,697
	三菱東京UFJ銀行:天満支店		39,615
	広島銀行:広島北口支店		40,245
	百十四銀行:太田支店		133,007
	福岡銀行:赤坂門支店		201,941
	定期預金		29,640,656
	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店		21,640,656
	三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
	未収金		11,679,337
	その他		11,679,337
	仮払金		335,200
流動資産合計			88,623,519
(固定資産)			
特定資産			
	退職給付引当資産		39,900,100
	退職給付引当資産(一般)	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店	39,900,100
その他固定資産			
	什器備品	パソコン等 10点	60,170
	電話加入権	本部 7回線	452,588
	保証金	都自動車株式会社	16,242,000
	投資有価証券	(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,000,000
固定資産合計			57,654,858
資産合計			146,278,377
(流動負債)			
	預り金		830,862
	源泉所得税		760,212
	雇用保険		70,650
	未払金		1,296,000
流動負債合計			2,126,862
(固定負債)			
	退職給与引当金		39,900,100
固定負債合計			39,900,100
負債合計			42,026,962
正味財産			104,251,415

本決算報告について、平成28年 3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野 崎 唯 吉 ㊞

本決算報告について、平成28年3月31日現在の会計帳簿、銀行通帳などを監査したところ、本報告書のとおり相違なく、かつ、妥当なものであります。

平成28年4月21日

監事 吉田三郎



監事 藤田堯雄



平成27年度収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
会 費 収 入	287,020,000	287,020,000	0
正 会 員 会 費 収 入	277,214,000	277,214,000	0
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	706,000	706,000	0
賛 助 会 員 会 費 収 入	8,620,000	8,620,000	0
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	480,000	480,000	0
事 業 収 入	12,100,000	12,864,017	△ 764,017
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	10,274,769	△ 1,274,769
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	2,513,248	486,752
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	76,000	24,000
補 助 金 等 収 入	22,000,000	25,704,000	△ 3,704,000
平成27年度P C橋の耐久性に関する調査・検討	7,000,000	10,476,000	△ 3,476,000
平成27年度コンクリート橋の信頼設計に関する検討	15,000,000	15,228,000	△ 228,000
雑 収 入	50,000	33,450	16,550
受 取 利 息 収 入	50,000	33,450	16,550
雑 収 益	0	0	0
事 業 活 動 収 入 計	321,270,000	325,721,467	△ 4,451,467
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	300,047,163	284,180,597	15,866,566
人 件 費 支 出	53,473,000	62,577,275	△ 9,104,275
会 議 費 支 出	56,238,000	51,939,839	4,298,161
旅 費 交 通 費 支 出	25,961,709	22,107,671	3,854,038
通 信 運 搬 費 支 出	7,502,000	7,786,090	△ 284,090
消 耗 品 費 支 出	2,393,500	1,902,900	490,600
印 刷 製 本 費 支 出	45,077,500	33,601,428	11,476,072
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,492,613	△ 122,613
賃 借 料 支 出	19,526,000	19,417,543	108,457
諸 謝 金 支 出	1,100,000	473,321	626,679
図 書 費 支 出	1,681,000	1,200,812	480,188
協 賛 金 支 出	6,885,000	6,376,458	508,542
助 成 金 支 出	22,300,000	21,603,600	696,400
委 託 費 支 出	51,300,000	49,094,481	2,205,519
受 託 事 業 委 託 費 支 出	19,800,000	23,148,479	△ 3,348,479
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	31,500,000	25,946,002	5,553,998
雑 支 出	5,239,454	4,606,566	632,888

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
管 理 費 支 出	63,872,814	65,713,196	△ 1,840,382
人 件 費 支 出	13,462,000	15,707,904	△ 2,245,904
福 利 厚 生 費 支 出	620,000	615,116	4,884
会 議 費 支 出	20,150,000	21,184,069	△ 1,034,069
旅 費 交 通 費 支 出	3,880,000	3,854,138	25,862
通 信 運 搬 費 支 出	2,105,000	2,320,138	△ 215,138
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	600,000	374,735	225,265
消 耗 品 費 支 出	680,000	486,350	193,650
修 繕 費 支 出	500,000	340,200	159,800
印 刷 製 本 費 支 出	2,435,000	2,356,290	78,710
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	374,155	75,845
賃 借 料 支 出	4,801,000	4,788,574	12,426
諸 謝 金 支 出	580,000	384,112	195,888
函 書 費 支 出	720,000	720,566	△ 566
租 税 公 課 支 出	870,000	935,430	△ 65,430
諸 会 費 支 出	3,441,000	3,304,191	136,809
広 告 費 支 出	2,877,000	2,260,160	616,840
雑 支 出	5,701,814	5,707,068	△ 5,254
事 業 活 動 支 出 計	363,919,977	349,893,793	14,026,184
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 42,649,977	△ 24,172,326	△ 18,477,651
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	12,000,000	△ 12,000,000
投 資 活 動 収 入 計	0	12,000,000	△ 12,000,000
2 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	4,800,000	4,800,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	4,800,000	4,800,000	0
投 資 活 動 支 出 計	4,800,000	4,800,000	0
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 4,800,000	7,200,000	△ 12,000,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△ 47,449,977	△ 16,972,326	△ 30,477,651
前 期 繰 越 収 支 差 額	103,468,983	103,468,983	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	56,019,006	86,496,657	△ 30,477,651

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	93,608,131	76,608,982
未 収 金	10,170,764	11,679,337
仮 払 金	512,223	335,200
合 計	104,291,118	88,623,519
未 払 金	0	1,296,000
預 り 金	822,135	830,862
合 計	822,135	2,126,862
次 期 繰 越 収 支 差 額	103,468,983	86,496,657